

第七章 中国の对外援助をめぐる中国国内での最近の議論の動向

渡辺紫乃

はじめに

最近、中国の对外援助は新段階に入ったといえる。2010年8月13～14日には、1949年の建国以来9回目にあたる全国对外援助工作会议（全国援外工作会议）が開催された。この会議の詳細は公表されていないが、1950年から60年間に及ぶ中国の对外援助活動を総括するとともに、对外援助活動を今後いっそう強化し発展させていくための議論がなされたようである¹。

中国外交学院国際経済学院の張翠珍によると、そこでは、中国の特色をもつ对外援助を、1964年に周恩来が提唱した「对外援助八原則」にもとづき²、発展途上国間の相互扶助であり、被援助国の主権と希望を尊重し、いかなる政治条件も付加せず、被援助国の自主発展能力の向上と互利共贏、共同発展を目指すものとし、「中国モデル（中国模式）」という言葉で表現した³。そして、中国の对外援助の未来戦略として、对外援助機構の合理化と質の向上、对外援助の質の向上、被援助国の自主発展能力の強化、对外援助体制の改善が明確にされたとしている⁴。

翌2011年4月21日には、中国国務院新聞弁公室が中国の对外援助白書ともいべき文書『中国の对外援助』を初めて公表した。そこでは、1950年から2009年末までの中国の对外援助の累計額が2,562億9,000万元であり、その内訳は無償援助が1,062億元、無利子貸付が765億4,000万元、特惠貸付が735億5,000万元であることが明らかにされた⁵。今回の白書では、それ以外にも中国の对外援助政策の基本方針や主要な援助形態と方式なども示された。白書の内容は、経済協力開発機構（Organization for Economic Cooperation and Development: OECD）の開発援助委員会（Development Assistance Committee: DAC）加盟国によって公開されているデータに比べればまだまだ不十分である。しかし、中国が对外援助についての白書を公刊したこと自体が大きな変化である。

このような中国の对外援助をめぐる政策的な変化は、中国国内での对外援助に関する議論の多様化につながっている。そして、今日の中国での議論は、将来的には对外援助政策の形成や変更にも影響を及ぼすものと考えられる。そこで、本稿では、中国国内でここ数年の間、特に直近の全国对外援助工作会议が開催された2010年以降に出版された論文を

中心にとりあげ、最近の中国の対外援助に関する中国国内の議論の動向を概観する。そして、中国の研究者や政策決定者、援助関係者の問題意識を探り、今後の中国の対外援助政策の方向性を考える上での材料を提供することを目的とする。

中国の対外援助に関する中国国内での研究は、大きく二つに分かれる。一つは、中国の対外援助の歴史や政策的推移、具体的な援助プロジェクトの実績や援助動向を明らかにするタイプの研究（以下、「説明型」の研究）である。もう一つは、中国の対外援助の実態を解明するというよりも、中国の対外援助について多様な視点から論じる、分析的で政策処方的な要素も含まれる研究（以下、「分析型」の研究）である。従来、前者に属する研究が大半であったが、最近では後者のタイプの研究も増えつつある。そこで、以下では二つのタイプの研究について、簡単に内容を紹介する。

1. 最近の中国の対外援助に関する「説明型」の研究の動向

建国直後から 1980 年代半ばまでの中国の対外援助の歴史や政策の推移と実態については、1989 年に『当代中国』シリーズの一冊として、石林の主編、呂学儉と王文東の副主編で刊行された『当代中国的対外経済合作（現代中国の対外経済協力）』の中に詳しく書かれている⁶。しかし、それ以後の中国の対外援助について、同程度の詳細な記述をまとめた書籍はまだ見られない。

一方で、中国の対外援助に関連するテーマの論文は、これまでもあまり数は多くないがある程度は見られたし、最近の論文の中にも散見される。最近の論文は、中国の対外援助の歴史や政策的な推移を説明する歴史的な内容のもの、今日の中国の対外援助政策や援助形態について解説する内容のものとの二つのタイプがある。

（1）中国の対外援助の歴史に関する研究の動向

この分野の研究としては、楊鴻璽による中国の建国以来の対外援助の歴史的変遷を説明した論文⁷、閉良干による過去 60 年間の中国の対外援助業務の解説⁸、中国の対アフリカ援助の歴史や基本理念、特徴を紹介した舒運国の論文⁹、中国の対外援助白書の内容を概略しながら対外援助を紹介した銭亜平の論考¹⁰、中国の歴代の指導者の対外援助に関する戦略と政策決定を概観した薛宏による論考¹¹、建国以来の中国共産党の対外援助に関する思想の変遷を分析した常城と李慧による論文などがある¹²。

これらの論文は、中国の対外援助についての歴史的事実や政策の推移などを分かりやす

く、コンパクトに提示している。これまでの中国の対外援助についての既存の知識を裏付けたり、新たな説明を加えるものとして位置付けられる。特に、薛宏と常城、李慧はそれぞれの論文で、2002年11月に開催された中国共産党第16回党大会以降に共産党中央が対外援助をいっそう重視するようになったことを強調している点は興味深い¹³。常城と李慧によれば、胡錦濤国家主席と温家宝首相は対外援助の将来の発展の方向性、援助戦略などの国の政治方針について自ら定め、政策を決定し、一連の重要な指示を出している¹⁴。つまり、今日、中国の最高指導者は、対外援助政策の決定に直接に関わっていると推測できる。

(2) 今日の中国の対外援助に関する研究の動向

今日の中国の対外援助制度について説明した文献としては、何妍による中国の対外援助管理体制の変遷について説明¹⁵、瞿俊章による対外援助プロジェクトの現地調査と設計段階についての解説などがあるが¹⁶、これらは読者に実務者を想定しているようでかなりテクニカルなものである。

一方で、今日の中国の対外援助の現状を学術的に明らかにしている文献もある。例えば、李小雲、唐麗霞、武晋の主編による『国際発展援助概論』は、第二次世界大戦以降2000年代までの国際開発援助の理論的枠組みや各種の援助方式、管理体制や援助効果、国連や国際金融機関及び主要な援助国の援助体制に加え国際NGOまでも視野に入れ、国際社会の中国への援助の動向についても説明している。最近の当該テーマの著作の中で最も参考になる包括的な文献の一つである。さらに、李らはこの本の最終章を中国の対外援助の歴史と概況の解説にあてている¹⁷。

この他にも、銭志清による論文は、中国の対外請負プロジェクトと労務協力の最近の状況について説明している¹⁸。黄梅波の論文は、今日の中国の対外援助形態の中で最も重要視されている優遇借款の発展の経緯や現状、今後の見通しをかなり詳しく述べている¹⁹。例えば、優遇借款の資金源は、中国政府が対外援助費用から提供する部分と中国輸出入銀行が独自に調達する部分の二つがあり、両者の割合は1対2であるという²⁰。また、中国の優遇借款実施初期の規定では、利率は最高で5%、貸付期間は最長で15年（使用期間、期間延長、償還期間を含む）を超えないものとされているが、一般的に、利率は4~5%、期間は8~10年であり、グラントエレメントに換算すると、OECDのDACの定義による政府開発援助（Official Development Assistance: ODA）の最低ラインである25%をかる

うじて超える程度である²¹。こうしたデータはあまり公開されていないので、それ自体大変興味深い。

2. 最近の中国の対外援助に関する「分析型」の研究の動向

最近、中国外交における対外援助の役割と位置づけ、従来の対外援助政策の問題点と改善のための具体的な提言、さらには中国の対外援助研究の将来など、これまで以上に多様な研究が見られるようになってきている。そこで、以下ではこれらの四つの観点から、最近の中国の対外援助の研究動向を整理する。

(1) 中国の外交ツールとしての対外援助

中国の対外援助は、建国以来、極めて重要な役割を果たしてきた。江瑞平によれば、改革開放以前の時代の中国の経済外交は、主に経済援助に集中していた。中国は、当時から自ら援助を受入れながら他国にも援助を提供していた。改革開放後、中国の経済外交の領域が拡大する中で、中国は引き続き援助外交に力を入れてきた²²。そのため、対外援助は、今日の中国外交においても依然として重要な役割を果たしている。

最近の研究では、中国外交における対外援助の具体的な役割について、いくつか興味深い指摘がなされている。一つは、対外援助をソフトパワー構築の手段とみなす考え方である。中国共産党中央党校国際戦略研究所の魏雪梅は、中国の対アフリカ援助とソフトパワーの関係を論じた論文の中で、中国の対アフリカ援助は、以下の理由で中国のソフトパワー構築の重要な手段であるとしている。

第一に、中国の対アフリカ援助は中国のイメージの向上に貢献しているという。中国はアフリカ諸国の実際のニーズを重要視し、インフラストラクチャーの建設、農業と食糧生産、医療衛生と疾病予防、教育と人材資源の開発などの分野で力を入れており、経済・社会の発展と民生の改善を支援している。このことは、中国が平和的、協力的で、相互利益を追求する責任のある国家であるというイメージを描き出すのに役立っている²³。また、中国が派遣した援助要員の生活は簡素であるが、技術レベルは卓越しており、現地住民との深い友好関係を築いている。彼らは中国とアフリカとの懸け橋として、中国が責任のある、平和を愛する国であるイメージを示し、世界の中国に対する尊敬を集めている²⁴。さらに、アフリカでの援助プロジェクトを請け負う中国企業は、誠意をもってアフリカ国家の発展を支援しているという中国の良好なイメージを形作っている²⁵。

第二に、中国の対外援助のプロセスは、被援助国での対中理解を深める文化外交そのものであるという。欧米諸国では、中国の対アフリカ援助に対して、単にエネルギー資源の獲得のためであるとか、援助と交換にビジネス上の協力の機会を手に入れている、あるいは、アフリカ政府のガバナンスや透明性、アカウンタビリティの強化の面での欧米諸国の影響力を弱めるもしくは破壊していると批判したり、中国をアフリカでの「新植民地主義」と呼ぶ場合もある。魏に言わせれば、これらの批判は、他国の対中理解が不足しているためである。そこで、被援助国において中国の援助に対する認識を深め、アフリカの発展への中国の貢献を知ってもらうことは、アフリカと世界の対中理解増進に役立つとしている²⁶。

中国外交における対外援助の二つ目の役割は、「中国モデル」の提唱である。中国で対外援助を所管する商務部部長（日本では大臣に相当する）である陳徳銘は、2010年に発表した文章の中で、「60年来、中国の対外援助が成功した重要な証は、時代の特徴と中国自身の国情を密接に結びつけ、独自の道を切り開き、中国の特色ある対外援助の発展モデルを作り出した」として「中国モデル」を位置づけ、その特徴として、相互尊重、平等の待遇、互利互惠、共同发展、能力相応、信用重視、約束を守ること、多様な形式、実効重視を挙げている²⁷。

中国社会科学院欧州研究所所長の周弘も、2010年に発表した過去60年間の中国の対外援助の回顧と展望を示した論文で、「中国モデル」とソフトパワーの関係を指摘している。周によれば、中国の特色のある対外援助、すなわち「中国モデル」は計り知れないほど大きな成果を得ており、多種多様な制度と政策の保障や、国際関係の論者によって見落とされがちな中国のソフトパワーを得るのにも役立つ²⁸。さらに、周は、他の発展途上国も、国民の社会制度と発展の道を自主的に選択する権利を十分に尊重する中で発展することを中国が支援することによってはじめて、中国の発展の道の実行可能性を証明し、持続可能性を保持することができると論じている²⁹。

（2）中国の対外援助の位置づけと方向性

商務部国際貿易経済合作研究院の毛小菁は、中国の対外援助は今後も長い間「南南協力」に立脚点を置くべきと論じている。その理由としては、第一に、国際開発援助全体に占める先進国による援助の比重は近年下降傾向にあるものの、今後も比較的長い間は先進国が主導的な地位を占めるであろうことを挙げている。第二に、中国にとっては依然として国内経済の発展が長期的な主要課題であるため、中国の対外援助資金が短期間に欧米諸国を

凌駕することはない。また、中国は別個に国際援助枠組みを作る能力もない。第三に、中国の対外援助資金と影響力が拡大するにつれて、欧米諸国は様々な国際世論を作り上げて中国に圧力をかけて牽制してくるものと考えられる。そこで、中国が南南協力の立場に立てば、欧米諸国との斡旋に役立つであろうとしている³⁰。

毛は、中国が南南協力の枠組みで対外援助を推進する場合、その枠組み内では最大の援助額を誇るため、影響力が大きく、指導的役割を發揮できるとする。もちろん、そのためには中国は積極的に自らの援助理念を制定・公表し、中国の対外援助のやり方と成果を広く宣伝する必要がある。その際、中国の援助理念は、より広範な認可を得るために、中国の特色を持ちつつも南南協力とも親和性を持たせるべきであるという³¹。

そして、毛は、中国は他の新興ドナーの大国との意思疎通や協調をより積極的に行い、国際開発援助における南南協力の有利な地位を確保することに尽力すべきであると主張している。具体的には、中国は新興ドナーのリーダーとなって南南協力の基本的な性質とやり方についての統一的な認識を形成し、国際場裏においてこれらの国と一丸となって同じスタンスで臨み、南南協力の一層の発展と発言力の強化に努めるべきであるという³²。さらに、中国は、先進国との意思疎通と交流も強めることによってこそ、南南協力の客観性・必要性・有効性を宣伝し、中国の対外援助と南南協力の発展のための良好な環境を作り、異なる援助主体による援助多様化の前提を維持しつつ、先進国から優れたやり方を学ぶことができるとしている³³。

今日、中国が既存の国際開発援助秩序ともいえる国際開発援助レジームに従うのか、あるいは既存のレジームには従わずに独自の援助を維持するのか、それとも新興ドナーとともに新しい援助秩序を打ち立てようとするのかは、大変重要なテーマである。毛の論文は、中国が新興ドナーの中で自国の援助を南南協力のスタンダードにすることで影響力を發揮しつつ、国際開発援助レジームに対して発言力を強化していく姿勢を示唆している。中国の対外援助の今後の方向性を考える上で大変興味深い。

(3) 中国の対外援助の問題点と対応策

温家宝首相は、直近の全国対外援助工作会議において、対外援助業務の質の向上や被援助国の自主発展能力の向上を含む一層の努力を求めたという³⁴。実際、その前後の時期から、中国の対外援助の問題点を正面から指摘したり、政策提言的な文言を含む論文が目立つようになった。

例えば、魏雪梅は、先述の論文の中で、中国の対アフリカ援助がソフトパワー向上に十分に結びついていない原因として、中国の対外援助の三つの問題点を挙げている。まず、最大の問題は、中国には対外援助法がないなど、対外援助機構が未成熟なことである³⁵。そのため、中国は対外援助理念、原則、指導方針、目標などを何度も世界に宣言しているが、ほとんどが指導者による演説や会議の文書などの方式で表明されてきたため、外から見ると複雑で分かりにくい。そのうえ、政策決定や実行に随意性の余地が大きく、対外援助の長期的な発展にもマイナスとなっているという³⁶。

第二の問題としては、調査評価体制が未発達である。現在、中国の対外援助に対する被援助国の評価結果は、大部分が中国以外の調査機関が実施した調査の中から得られる。中国でまだ独立した調査評価報告がないことは、中国の対外援助業務についての海外からの批判への対応にも弊害が生じているという。なぜなら、中国は自国の対外援助業務に対する批判に対応する場合、自国の調査報告に基づいた議論をするのではなく、一部の対外援助の業務や成果を強調する傾向にあるため、反論に説得力がないからだとしている³⁷。

第三の問題としては、対外援助業務を請け負う中国企業の文化の発展が遅れていることである。被援助国では、援助業務を請け負っている中国企業の文化が中国の文化を代表するため、中国企業の文化の構築の遅れは即、中国のイメージ形成に不利になる³⁸。さらに、魏は、中国とアフリカの文化的な差異が双方の誤解を生み、中国の援助の効果が十分に発揮できないと指摘している。中国人が耐え忍んで働いている態度が現地の人々には理解しがたいものであったり、生活習慣上、中国人のタブーのない食習慣や一部の援助要員による文明的でない立ち振る舞いが中国のイメージを大きく損なっている。こうした文化的な差異が交流の妨げとなったり、一部のマスコミに歪曲されて報道された場合には誤解や問題を引き起こすと指摘している³⁹。

この他にも、援助国間の競争やアフリカ諸国が援助国同士を相互に牽制させることにより、中国の対外援助のコストが高まっているという。援助国間の競争は、一部の援助国に過度に依存してこれらの国の言いなりになることを懸念しているアフリカ諸国にとって、自らの交渉の余地を大きくする絶好の機会である⁴⁰。確かに、中国の援助レベルの向上につながる面もあるが、反面、中国の対アフリカ援助のコストを高めることにもなる。また、魏は、欧米諸国のメディアの歪曲報道や誇張の影響で、アフリカ諸国が中国に懸念を抱くようになったことは、中国の援助の発展に障害となっていると主張している⁴¹。

さらに興味深いのは、中国のメディアの関心事が対外援助の成果ばかりに集中している

一方で、欧米諸国のメディアだけが中国の対外援助のマイナス面を報道する結果、世界の世論が誤った方向に導かれているとする魏の指摘である⁴²。中国メディアが対外援助の問題や事件について十分な報道をしないと、中国のアフリカ援助についての報道が世界で信用されにくいという⁴³。つまり、魏は、中国のメディアに自国の対外援助のプラス・マイナスの両面の報道をすべきことを提言しているともいえる。

商務部部長の陳徳銘も先述の論文で、中国の対外援助には新しい情勢に適應していない点があると述べている。具体的には、対外援助に関する規則の認識と把握が一定の水準に達していないこと、対外援助プロジェクトの監督能力が不足していること、個別のプロジェクトの工事において、設計と施工の点で不備や質の問題があること、各地方は対外援助プロジェクトの参加がまだ十分に積極的でないことを挙げ、今後の業務の一層の改善を求めている⁴⁴。さらに、今後の対外援助は、思想概念、体制と組織体系、援助方式と業務のやり方における転換が必要であるとして、以下の四つの点での具体的な提言を行っている。

第一に、援助の仕組みの向上と援助方式の刷新である。中国の対外援助の国別配分を科学的に調整して、援助の重点を最貧国と小島嶼国の発展途上国に傾斜させること、気候変動と環境保護に役立つクリーンエネルギープロジェクトを実施すること、資金全体の使用効果を高め、多額の資金をミレニアム開発目標（MDGs）の実現とその関連領域に投入すること、フルセットプロジェクトなどのハード援助と人材開発などのソフトの援助との協調的な発展を図ることを提言している⁴⁵。

第二に、援助プロジェクトの質の向上を求めている。陳は、援助の質こそが援助業務の命であり、援助効果、国家の名声、中国と被援助国との友好協力にまで関係すると述べている。そして、入札手続きの公正さ、合理性、透明性の確保、対外援助プロジェクト実施企業の動態の管理と援助プロジェクトへの参加可否企業の正確な把握、基幹となる企業の育成、さらにはプロジェクトの実施監督検査方法の改善として、外国に駐在している組織が対外援助実施企業とプロジェクトを一元管理し、現場での指導と総合的な監督を行うべきこと、地方政府は管轄企業が参加している援助プロジェクトへの指導や協調、監督を強化することを主張している⁴⁶。

第三に、援助の内容を充実させ、被援助国の自主発展能力を高めることとしている。例えば、被援助国の人材育成を支援し、技術移転と結びつけ、現地の法律を守り、風俗習慣を尊重し、人員と親しく付き合い、環境保護に注意することや、最貧国の対中輸出増加の条件を作り、被援助国との農業協力を強化することを挙げている⁴⁷。

第四に、援助体制と組織体系を改善し、保障能力を高めることである。すなわち、被援助国が、政策決定、実行、評価と事後管理に参加する程度を高めること、中国は迅速に対外援助の立法を行い、対外援助業務の制度化、規範化、法制度化を推進すること、そして、適切な対策をとり、対外援助業務を行う企業の合法的な権益を保護し、人民の安全を確保することを挙げている。さらに、対外援助宣伝工作を強化・改善し、社会の各界の対外援助への共感と支持を高め、中国の対外援助業務のために良好な国内外の世論の環境を作る必要があるとしている⁴⁸。こうした指摘は、中国の対外援助に対する透明性の向上にもつながる可能性があり、興味深い。

中国の全国的な学術団体で商務部の管轄にある中国対外経済貿易会計学会の理事である許志瑜も、中国の対アフリカ援助に関して、陳とほぼ同じ内容の具体策をより明確に述べている。まず、中国は援助資金を無制限に増やすことはできないため、援助資金の使用効率を高めるべきだとして、以下の三つの策を挙げている。一つは、対外援助の国別配分を科学的に調整すること、すなわち、中長期の国別援助計画を制定し、その年の業務の割り振りと結びつけて、相応する年度計画を策定することである⁴⁹。二つ目は、対外援助方式や仕組みを合理的に調整することとして、積極的に対外援助方式の刷新を行い、フルセットプロジェクトなどの「ハード援助」と人材育成などの「ソフト援助」の調和のとれた発展を実現するべきとしている⁵⁰。そして、三つ目は、対外援助がもたらす効果を十分に発揮することとして、被援助国の発展を助けるとともに、これらの国において中国の企業や製品、技術に対する理解を深め良好な国家のイメージを樹立すること、および双方の経済貿易協力関係を推進し中国企業と製品の海外進出を拡大することとしている⁵¹。

第二に、援助制度を刷新し、対アフリカ援助の有効性を引き続き高めていくことである。具体的には、まず、プロジェクトの配分にあたっては、被援助国の実際のニーズを十分に考慮する。被援助国の意見を聞き、現地の人に歓迎され、恩恵の大きい病院、学校、生活用水の提供などの民生プロジェクトから気候変動や環境保護に対応する太陽光エネルギー、メタンガスや小型水力発電所などのクリーンエネルギープロジェクトまでを増加することである。二つ目として、プロジェクトの管理においては、被援助国の主導性を強化すること。健全で発展の程度が比較的高い国家では、被援助国政府を試験的に管理面での業務に参加させることを考慮するべきであるとしている。三つ目として、プロジェクトの実施において、中核企業の役割を継続して発揮していくことである。つまり、援助プロジェクトを実施可能な企業の分類とその動向の管理を行い、企業の参入の敷居を高くし、競争と脱

退の制度を導入し、質の高い中核企業を育成する。四つ目として、援助形式の多様化の土台作りを行うことである。対外援助の宣伝を上手に行うことは、国内社会の各界の対外援助業務に対する主体性と支持を高めることになる。また、中国の援助業務のために国内外で良好な世論環境を作り出すべく、被援助国内での宣伝も強化する必要がある⁵²。

第三に、対アフリカ援助のレベルとルートを拡大するためには、まず積極的に現地の中国系企業の社会的責任を増強することとしている。すなわち、中国系企業による被援助国に対する投資を積極的に奨励し、民族工業の発展、政府収入の増加、就業圧力の緩和と人民生活の改善、被援助国自身の「造血能力」の増強を助ける。対外投資は、被援助国の人材を育成し、適切な技術と有機的に結び付けるとともに、現地の法律やルールを守り、風俗習慣を尊重し、住民と親しく付き合い、積極的に公益事業に参加し、生態系と環境保護に注意して行う。二つ目として、民間組織の間の交流を推進する。教育、科学技術、文化、観光などの領域での交流や協力を一層拡大するとともに、政党、地方、民間団体、学術機構、メディアの間の連絡を密接にし、交流の強化を重視し、中国とアフリカの友好な社会の基礎固めを行う⁵³。

以上、魏雪梅、陳徳銘及び許志瑜による対外援助に関する政策提言は、表現こそ多少異なるが、ほぼ同じ内容である。これらの主張は、2010年の全国対外援助工作会議を踏まえてのことだと考えるのが自然である。もちろん、具体的にどのタイミングで、こうした提案のうちのどれがどの程度実現されていくのかは不明であるが、今後の中国の対外援助の発展の方向性をかなりの程度正確に示しているものと思われる。

(4) 中国の対外援助研究の将来

最後に、中国の対外援助に関する中国国内の研究についての周弘の見方を紹介しておきたい。周は元々中国の対外援助ではなく、ヨーロッパの社会保障制度の研究を中心としていたようであるが、中国の対外援助に関する重要な研究を近年いくつも発表しており、今日の中国の対外援助に関する研究の中心的な存在の一人であるといえる⁵⁴。そのため、中国の対外援助に関する周弘の見方は、今後の当該分野の研究に大きな影響を与えるものと考えられる。

周は、まず、中国における対外援助の研究の一層の強化を主張している。1989年に石林が中心になって編集された先述の『当代中国的対外経済合作（現代中国の対外経済協力）』は比較的完成された著作であり、中国の対外経済技術援助の政策、体制と実践について詳

しく書かれていると評価している。しかし、それ以外では、中国の対外援助の豊富な史実は、大部分が指導者の文集や草稿、選集や年譜、当事者の回想録、及び外交史関連の著作や文章に書かれているのみで、深い理論的検討や実証的な調査は欠けているという⁵⁵。

そして、中国の対外援助研究が滞っている原因として、まずは、理論的なツールと方法の不足を挙げている。対外援助の研究は、テーマ自体が複数の領域にまたがっているため、多様な専門知識を必要とする。不十分な国際関係理論に関する知識では対外援助についての深い研究と透徹した見解を得ることはできない。また、中国では総合的な開発の研究の分野で理論の蓄積と基礎的な訓練が不十分であることが、対外援助の研究にもあらわれているという⁵⁶。

さらに、中国の対外援助の研究が実践よりも明らかに遅れている現状に対して、周は、「中国での研究が社会の各レベルの発展の分析にまで到達できないと、欧米の概念が支配的な地位を占めている国際的な言論体系を打破することはできず、また中国の対外援助業務の深まりを指導することができない」と主張している⁵⁷。この指摘は、一方では、実際の対外援助業務を指導していくためには、中国の対外援助研究が一層発展する必要があることを意味している。同時に、より重要なことには、中国が国際開発援助の分野において、欧米の概念が支配的な地位を占めている国際的な言論体系の現状を将来的には打破する、すなわち「話語権」を獲得するべきであると周が考えていることを示唆している。そして、周は、中国の対外援助研究の活性化をその一つの手段としてとらえているようである。

むすび

以上のように、限られた範囲ではあるものの、中国の対外援助についての中国国内の最近の研究動向を踏まえると、中国の対外援助の現状と今後の方向性を考えるうえでのいくつかの重要なポイントが見えてくる。

第一に、中国は近年、対外援助の分野で「中国モデル」を公然と主張するようになったことである。中国の特色のある援助を「中国モデル」と位置づけたことは、今後、中国の対外援助にどのような影響を及ぼすのか。そして、中国と国際援助レジームとの関係はどのようなようになっていくのか。毛小青の論文は、中国はOECDのDACドナーと同調するのではなく、新興ドナーのリーダーとしての地位を確立し、既存の国際援助レジームに対して、他の新興ドナーとともに発言力をつけていく存在になることを示唆している。しかし、中国の対外援助は、はたして本当にそのような方向に行くのだろうか。中国の対外援助の立ち位置

や国際援助レジームとの関係について、中国国内では今後どのような議論が展開され、どのような政策がとられることになるのか、引き続き注目しておく必要がある。

第二に、最近の中国の対外援助に関する研究の中には、自国の対外援助やメディアに関する、より直接的で建設的な批判や提言がみられるようになったことである。商務部部長の陳徳銘だけではなく、許志瑜や魏雪梅の論文のように、中国の対外援助の具体的な改革の方向性を示す複数の提言も出てきている。特に、中国の対外援助政策の一層の制度化や中国メディアによる中国の対外援助についてのプラス・マイナス両面の報道を求める主張や、中国が新興ドナーのリーダーとなるためには他の新興ドナーとのコミュニケーションを一層増進させることが必要であり、先進国に対して南南協力を宣伝することでその発展が可能になるとする議論は、結果としては中国の対外援助の透明性の向上につながる可能性もある。

中国は2011年4月に初の対外援助白書を公表したように、今後も対外援助に関しては様々な政策的な変化を起こすものと考えられる。特に、最近の中国国内の研究は、対外援助の制度や質に関する変化、メディアの報道体制を含む情報発信の内容と透明性の向上、さらには国際開発援助分野の言論空間における中国の発言権の強化など、いくつか興味深い変化の方向性を示しているようにも解釈できる。今後も、中国外交や中国の対外援助に関する中国国内の研究や議論の方向性に注意しつつ、中国の対外援助の動向を見ていく必要がある。

— 注 —

- 1 国務院新聞弁公室『中国の対外援助』（北京、外文出版社、2011年）、6頁。
- 2 1964年1月に周恩来首相がアジア・アフリカ14カ国を訪問中に発表したもので、①援助は平等互惠の原則に基づき、片務的な授与ではない、②被援助国の主権を尊重し、いかなる条件も付与しない、③被援助国の負担を極力減らすべく、必要であれば償還期間の延長を行う、④被援助国が自力更生による独立した発展をすることを支援する、⑤援助プロジェクトはできるだけ投資が少なく即効性のあるものにする、⑥中国は自国で生産できる最高水準の品質の設備と物資を被援助国に提供する、⑦技術援助では被援助国の要員が技術を十分習得することを保証する、⑧中国の対外援助専門家の待遇は被援助国の専門家と同じものとするという8項目の原則であった。
- 3 張翠珍「中国在対外援助領域的經濟外交：聚焦千年發展目標（中国の対外援助分野における經濟外交：ミレニアム開発目標を焦点にして）」趙進軍主編、江瑞平・劉曙光副主編『中国經濟外交年度報告2011（中国經濟外交年度報告2011年）』（北京、經濟科学出版社、2011年）、249-250頁。
- 4 同上、250-251頁。
- 5 国務院新聞弁公室、8頁。
- 6 石林主編『当代中国的對外經濟合作（現代中国の對外經濟協力）』当代中国叢書（北京、

- 中国社会科学出版社、1989年)。
- 7 楊鴻璽「中国対外援助的回顧と発展(中国の対外援助の回顧と発展)」『觀察与評析』2009年第11期上半期(第439期)、40-42頁。
 - 8 閉良干「中国援外工作六十年(中国の対外援助業務の60年)」『国際人才交流』2010年第10号、35-37頁。
 - 9 舒運国「中国対非援助:歴史、理論和特点(中国の対アフリカ援助:歴史、理論と特徴)」『上海師範大学学報(哲学社会科学版)』2010年9月(第39卷第5期)、83-89頁。
 - 10 錢亜平「新中国援助了誰(中国は誰に援助したのか)」『People』2011年6月下巻、96-97頁。
 - 11 薛宏「対外援助:幾代領導人的戰略決策(対外援助:歴代の指導者の戰略と政策決定)」『世界知識』2011年第13期、14-16頁。
 - 12 常城、李慧「新中国成立以来中国共産党対外援助思想的嬗変(新中国の成立以来の中国共産党の対外援助思想の変遷)」『党史文苑』2011年第3期下半期、18-19頁。
 - 13 薛宏論文の14頁と常城、李慧論文の19頁を参照。
 - 14 常城、李慧、19頁。
 - 15 何妍「中国対外援助管理模式的建立和完善(中国の対外援助管理モデルの構築と整備)」『湖湘論壇』2011年第4期(総第139期)74-78頁。
 - 16 瞿俊章「援外項目估算及概算編制經驗談(対外援助プロジェクトの推算と編成の体験談)」『中国工程諮詢』2011年第6期(総第129期)、17-18頁。
 - 17 李小雲、唐麗霞、武晋「中国対外発展援助(中国対外開発援助)」李小雲、唐麗霞、武晋主編『国際発展援助概論(国際開発援助概論)』(北京、社会科学文献出版社、2009年)、312-337頁。
 - 18 錢志清「対外承包工程和勞務合作趨勢述評(対外請負プロジェクトと勞務協力の趨勢と解説)」『国際經濟合作』2011年第3期、9-11頁。
 - 19 黄梅波「中国政府対外優惠貸款的發展歷程与前景(中国政府対外優遇借款的發展の歴史と見通し)」『国際經濟合作』2010年第11期、47-53頁。
 - 20 同上、48頁。
 - 21 同上、49頁。
 - 22 江瑞平「新中国經濟外交:60年間的六大變化(新中国の經濟外交:60年間の六大變化)」趙進軍主編『新中国外交60年(新中国外交60年)』(北京、北京大学出版社、2010年)、226頁。
 - 23 魏雪梅「中国援助非洲与提昇中国軟實力(中国の対アフリカ援助と中国のソフトパワーの向上)」『国際關係学院学報』2011年第1期、32頁。
 - 24 同上、32-33頁。
 - 25 同上、33頁。
 - 26 同上。
 - 27 陳德銘「努力開創援外工作新局面——深入貫徹落實全国援外工作會議精神(対外援助業務の新しい局面を努力して切り開く:全国対外援助工作會議の精神を徹底的に実行する)」『求是雜誌』2010年第19号、43頁。
 - 28 周弘「中国援外六十年的回顧与展望(中国の対外援助60年の回顧と展望)」『外交評論』2010年第5期、4頁。
 - 29 同上、9頁。
 - 30 毛小菁「国際援助格局演變趨勢与中国対外援助的定位(国際援助構造の変遷の趨勢と中国の対外援助の位置づけ)」『国際經濟合作』2010年第9期、60頁。
 - 31 同上。
 - 32 同上。
 - 33 同上。
 - 34 周、10頁。
 - 35 魏、33頁。
 - 36 同上、34頁。
 - 37 同上。

- 38 同上。
- 39 同上。
- 40 同上。
- 41 同上。
- 42 同上。
- 43 同上、35 頁。
- 44 陳、43 頁。
- 45 同上、44 頁。
- 46 同上。
- 47 同上。
- 48 同上。
- 49 許志瑜「中国対非援助面臨的新形勢及对策建議（中国の対アフリカ援助が直面する新しい情勢と政策提言）『商務觀察』2011 年第 2 号、26 頁。
- 50 同上。
- 51 同上、26-27 頁。
- 52 同上、27 頁。
- 53 同上。
- 54 本稿に関連する中国の対外援助のテーマでの周の代表的な論文としては、先述の論文の他に、周弘「中国新的対外援助（中国の新しい対外援助）」王逸舟主編『中国対外関係転型 30 年（1978～2008）（中国の対外関係の変遷の 30 年）』社会科学文献出版社、2008 年、139-177 頁がある。
- 55 周、10 頁。
- 56 同上、11 頁。
- 57 同上。